

SJI

2315 東証 JASDAQ

<http://www.sji-inc.jp/ir/tabid/71/Default.aspx>

2016年4月8日（金）

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 フィスコアナリスト

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■ フィンテック分野を中心とした「攻め」のステージに移行へ

SJI<2315>は、金融業界向けを主力とした情報サービス事業を展開する。2015年6月にネクスグループ<6634>が資本参加、その後は、財務リストラ、コーポレートガバナンスの整備、内部管理体制の改善と、3つの課題に取り組んできた。財務リストラに関しては、中国子会社のリストラを進めたほか、第三者割当増資と新株予約権の発行によって、2015年10月期で債務超過を解消、2015年12月21日には「継続企業の前提に関する注記」を解消した。

財務リストラとコーポレートガバナンスの整備に一定のめどが付いたことで、現在は成長に向けた「攻めの段階」のステージに入ってきている。とりわけ、金融機関向けのシステム開発で40余年の実績を持ち、これまで蓄積してきた金融システムに対するノウハウが強みになるとみられることから、金融業界で意識されるフィンテック分野での展開を積極化していく方針だ。

日本においても、仮想通貨規制の法改正案が閣議決定されるなど、ここにてフィンテックは大きな注目を集めてきている。同社では、社長が陣頭指揮を取るフィンテック戦略室を設置、ブロックチェーン技術を用いたフィンテック実証実験を金融機関の預金口座管理をモデルに開始するなど、矢継ぎ早に新展開を積極化させている。今後も、実践的な金融業界へのサービス提供を具現化するため、その活動を強力に推進して行く計画だ。とりわけ、テックビューロ(株)と協業しているブロックチェーンとAI(人工知能)を注力分野と位置付けている。

2015年9月に単月黒字化して以降、安定的な収益が確保できている。第1四半期は、得意分野である金融業界・通信情報業界向け案件が好調に推移しているほか、サービス業界向け案件も好調。子会社における一時的な費用負担などが発生したものの、売上、利益ともに計画を上回るペースでの進捗であるようだ。2016年10月期通期当期純損益に関しては、2010年3月期以来の黒字転換を計画している。

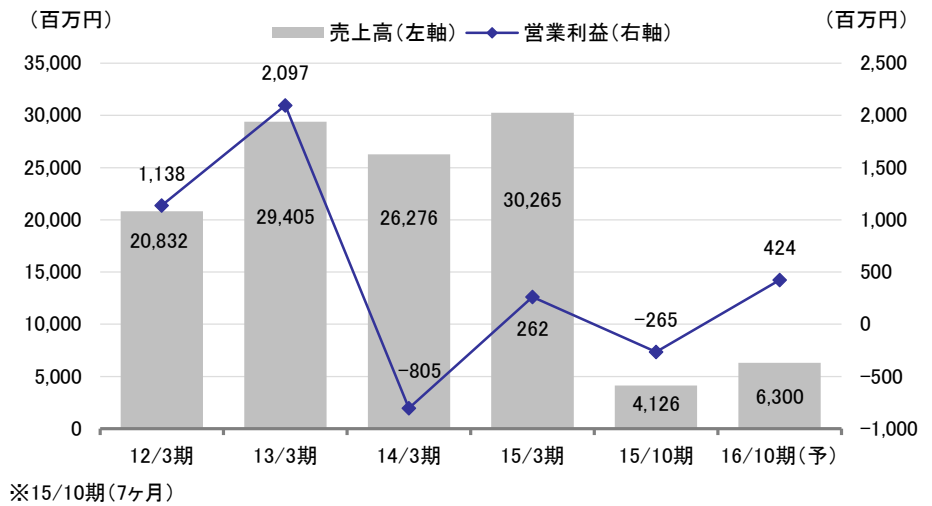
### ■ Check Point

- ・ネクスグループ参加で経営再建が急ピッチで進む
- ・フィンテック分野では矢継ぎ早に新たな取り組みを開始
- ・2016年10月期は2010年3月期以来の最終黒字転換へ

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

業績推移



ネクスグループが資本参加で経営再建が急ピッチで進む

中国事業の失敗に伴う大幅な赤字計上、架空取引などによる過年度修正を行うなど経営混乱を背景として、一時は上場廃止の危機にまで追い込まれたが、2015年6月、ネクスグループが資本参加、その後は経営再建が急ピッチで進んでいる。これまで、財務リストラ、コーポレートガバナンスの整備、内部管理体制の改善と3つの課題に主に取り組んできた。

財務リストラに関しては、中国子会社のリストラを進め、2015年10月期決算において約60億円の最終損失を計上、膿みを出し尽くした。さらに、第三者割当増資と新株予約権の発行によって、2015年10月期で債務超過を解消、2015年12月21日には「継続企業の前提に関する注記」を解消した。並行して経費の削減も推進、約20%あった販管費比率を9%程度にまで低減と、コスト体質が強化されてきている。

コーポレートガバナンスの整備に関しては、過去の経営による不正を調査して毅然たる対応を進めるとともに、役職員のガバナンス意識向上に向けて研修を徹底、クリーンな経営を目指す内部改善を行っている。内部管理体制の改善に関してだが、2015年2月25日付で、同社株式は「特設注意市場銘柄」に指定されている。これを受けて、全社一丸となって内部管理体制等の強化に向けた取り組みを進め、2016年2月25日には内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出している。今後、当該確認書に基づいた東京証券取引所の審査を受け、特設注意市場銘柄指定解除の可否が決定されることになる。

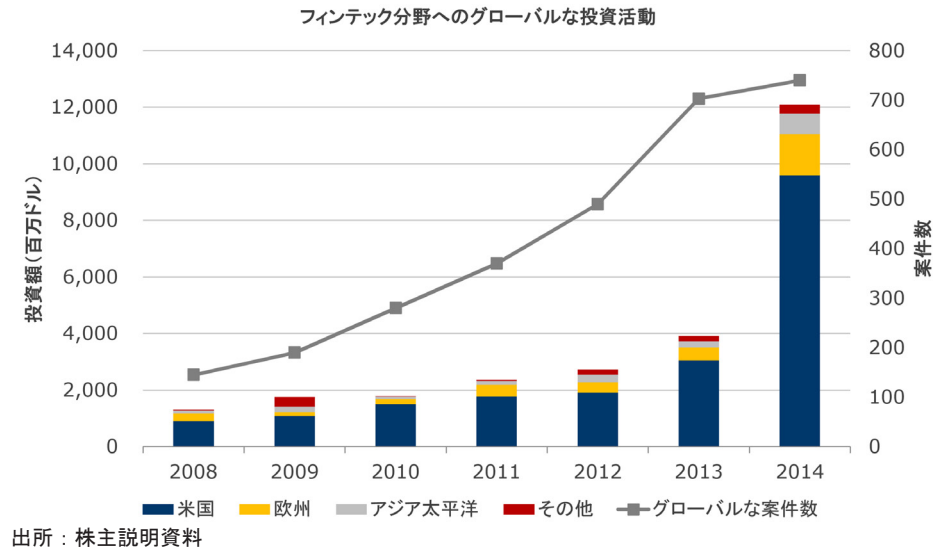
## リストラにめどが付き、「攻めの段階」へのステージに

同社は、システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業が主力。金融業、情報通信業、製造業、流通業などのエンドユーザーからのシステム開発について大手SIerを通して受注している。主なシステム開発としては、製造業・流通業者向けのインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けインターネットバンキングなどの金融戦略支援システム、情報サービス業者向け各種業務パッケージソフト、通信業者向けネットワーク監視システムなどが挙げられる。

現在、財務リストラとコーポレートガバナンスの整備に一定のめどが付き、成長に向けた「攻めの段階」のステージに入ってきている。とりわけ、金融機関向けのシステム開発で40余年の実績を持ち、これまで蓄積してきた金融システムに対するノウハウが強みになるとみられることから、金融業界で意識されるフィンテック分野での展開を積極化していく方針だ。

## フィンテック分野への展開を強力に推進

IT革命に匹敵する変革をもたらすものとされ、世界中で急拡大しているフィンテックだが、日本においても、仮想通貨規制の法改正案が閣議決定されるなど、ここに来て大きな注目を集めている。同社ではフィンテック分野を戦略的注力領域と位置付けており、社長が陣頭指揮を取るフィンテック戦略室を設置、同部署の顧問として金融リスク管理と経営工学の専門家である立命館アジア太平洋大学の竹敏次（おおたけとしつぐ）教授を招聘した。また、ブロックチェーン技術を用いたフィンテック実証実験を金融機関の預金口座管理をモデルに開始するなど、既にいくつかの取り組みに着手している。これまでは、既存の金融システムのあり方に従う形で、様々なソリューションを提供してきたが、今後は、フィンテック分野のリーディングカンパニーを目指すとともに、テクノロジーを提供して主導的に金融サービスのあり方を変革する立場となっていく計画だ。



2016年4月8日（金）

## テックビューロとの協業でブロックチェーン技術を取り込む

2016年1月12日、テックビューロとの協業開始を発表した。ブロックチェーン技術を用いたフィンテックの実証実験及び共同開発、並びにプライベート・ブロックチェーン構築プラットフォーム「mijin」の販売を含む幅広い分野での業務提携を具現化していく方向。金融分野でのシステム開発に実績を持つ同社と、ブロックチェーン技術を活用したフィンテックにおけるテックビューロの強みを持ち寄り、事業シナジーを図っていく。

具体的には、テックビューロのプライベート・ブロックチェーン基盤「mijin」の汎用化・製品化の完了に向けて、同社と共同で「mijin」の実証実験と販売を検討するほか、フィスコ<3807>、ネクスグループでの協業における共同開発をテックビューロと同社で模索することなどを検討・想定している。同社としては、「mijin」のプライベート・ブロックチェーン・プラットフォームを企業がより運用しやすい製品へと昇華させる役割を担っていく予定。今回の協業によって、同社は実績ある金融分野でのシステム開発において、先端技術であるブロックチェーン技術の取り込みを図ることができるようになる。

2016年2月22日、具体的な対象として、金融機関の預金口座管理をモデルに実験を開始したと発表している。テックビューロが提供するプライベート・ブロックチェーンプラットフォーム「mijin」を用いて、金融機関の「預金口座管理」業務をモデルに、ブロックチェーン型データベースの可用性と安全性について、具体的なデータ登録やシステム動作等を確認していく。「預金口座管理」業務は、金融機関の勘定系システムの中でも、個人や法人の重要な資産情報を扱うものであり、その可用性と安全性を実証実験の立場から検証していくことは、同社の持つ市場優位性を遺憾なく発揮し得る領域となる。

## AI（人工知能）もフィンテック事業の注力分野に

親会社であるフィスコと連携して、次代の成長の根幹を担う事業としてAI（人工知能）株価自動予測システムの開発を開始するなどの取り組みにも着手している。新たな戦略的注力領域として位置付けているフィンテックの戦略においても、同システムの開発は、とりわけ重要な中核を成す事業と位置付けており、新時代にふさしい人工知能を兼ね備えた自動学習型の自動予測システムの構築を目指していく。

従来、株価の調査や予測システムはアナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しいシステムが中心であったが、同システムでは、アナリストの分析の質を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムに重点を置いて開発を進めていく方針。また、AI（人工知能）の成長がアナリストの成長にもつながり、それが再度AI（人工知能）の成長を促すような相互成長スパイラルの仕組み構築も目指す。

2016年2月8日には、中国生態道德教育促進会、北京大学生態文明研究センター、フィスコと人工知能（AI）分野に関する共同研究を行うことも発表。中国生態道德教育促進会は、中国民政部の批准により設立されたNPO法人で、中国で初めての生態道德教育に従事する専門家集団である。また、北京大学生態文明研究センターは2007年10月に北京大学、中国生態道德教育促進会、中国国家林業局との共同で設立され、生態文明の理論研究の深化及び普及に従事する研究機関となっている。

両者はこれまでも、深刻化する中国の環境問題を背景に、国民の環境保護意識を高める教育や広告活動を推進してきたが、今後はより実践的なアプローチの1つとして、人工知能を活用したシステムの研究とその普及活動を推進していく方針。同社としては、それぞれが保有する人工知能（AI）分野の知見を持ち寄ることで、より幅広い視点からその技術の応用を試みることができるようになる。

2016年4月8日（金）

## フィスコ・コインに資本参加でシステム開発を担う

2月3日には、グループ会社の（株）フィスコ・キャピタルと連携したクラウドファンディングシステムの開発開始を発表している。新たに開発着手するクラウドファンディングシステムは、フィスコ・キャピタルが行う予定の日本固有の文化財である神社仏閣の保存のためのクラウドファンディング事業を支えるシステムとなる。2014年度の国内クラウドファンディング市場規模は、新規プロジェクト支援額ベースで前年度比59.5%の増加を記録、国内外を問わず今後さらなる拡大が見込まれている。同社としては、当該システムの開発を皮切りに、他事業への応用も計画・視野に入れており、フィンテック分野における一分野として長期的な視点でクラウドファンディングシステムの開発に取り組んでいく計画。

2016年3月16日、（株）フィスコ・コインへの資本参加を発表している。フィスコ・コインは、ビットコイン取引所の基本機能の提供を目指しているほか、将来的には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発や運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等B2Cサービスの提供、システムサービスプラットフォームの販売などを視界に入れている。同社では、こうした事業にかかるシステム開発を担うことを目指していく。

## 2016年10月期は2010年3月期以来の最終黒字転換の見通し

2016年10月期第1四半期（2015年11月－2016年1月）業績は、売上高が14.85億円、営業利益が0.54億円、経常利益が0.10億円、四半期純利益が0.72億円だった。2015年10月期は決算期変更のため7ヶ月決算、比較対象期間が異なるために前年同期比増減率は算出されないが、2015年10月期第1四半期（2015年4月－6月）との比較では、売上高が18.9%減少しているものの、営業利益は2.82億円の改善となっている。

子会社の売却を進めているため売上規模は縮小傾向であるが、徹底した経費削減効果などが奏効して、収益性は高まる状況になっている。2015年9月に単月黒字化して以降、安定的な収益が確保できている。第1四半期は、得意分野である金融業界・通信情報業界向け案件が好調に推移しているほか、サービス業界向け案件も好調。子会社における一時的な費用負担などが発生したものの、売上、利益ともに計画を上回るペースでの進捗であるようだ。

第1四半期においては、人民元建て債券などの期末換算及び回収時において発生した為替差損の計0.25億円を営業外費用として計上している。一方、遅延損害金戻入益約0.58億円を特別利益として計上している。

2016年10月期通期業績は、売上高が63.00億円、営業利益が4.24億円、経常利益が3.71億円、当期純利益が3.77億円を計画、従来予想からは据え置きとしている。15年3月期との比較では、売上高は79.2%減収となるが、営業利益は25.8%の増益となる。なお、当期純損益に関しては、2010年3月期以来の黒字転換を計画している。

収益体質は強固となりつつあり、今後は攻めの経営への転換に伴いトップダウンの成長も目指す。フィンテック分野の市場拡大に伴う先行者メリットの享受が期待されるほか、従来事業においても、前述した「特設注意市場銘柄」の指定解除が実現すれば、信頼性の向上とともに売上回復が望めることになりそうだ。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ